

「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 4 年 4 月 15 日

事業名称		介護予防・生活支援サービス事業費（特別会計）〔介護予防・日常生活支援総合事業〕										
予算科目	款	4	地域支援事業費	項	1	介護予防・生活支援サービス事業費	目	1	介護予防・生活支援サービス事業費	事業番号	1	
事業の種別		<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの（市の上乗せあり）										
担当部署・課長名		地域包括ケア推進（高齢介護） 課				地域包括ケア推進 係		課長名		石嶋 洋平		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号		2 - 2		
【施策名】 高齢者保健福祉の推進								総合計画書（ページ）		51		
1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。					① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標）						
	介護保険法に規定する被保険者の内、要支援者及び事業対象者					介護予防・日常生活支援総合事業に係る介護予防・生活支援サービスの利用者数（年度当初時点）						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。〔簡潔に〕					② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標）						
	状態を維持する。もしくは可能な限り要介護状態となることを防ぐ。					介護予防・日常生活支援総合事業に係る介護予防・生活支援サービスの利用者数（年度末時点）						
2 指標の推移	③ そのために何をしましたか。					③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標）						
	第1号事業の実施					第1号訪問事業（国基準相当）、第1号訪問事業（緩和型）、第1号通所事業（国基準相当）、第1号通所事業（緩和型）、第1号事業（短期集中予防サービス）の給付額の合計額						
		単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標					
			平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績		令和4年度目標	令和5年度目標				
対象指標	①の数値	人	736	695	800							
成果指標	②の数値	人	757	802	798							
目 標	②の目標値	人	729	757	802		798					
		目標値設定の考え方										
		状態の維持を目標としているため、前年度と同値を目標値とする。										
活動指標	③の数値	円	163,867,558	169,736,744	188,333,191							
3 経費	事業費（実績）		円	164,621,074	170,047,644	188,771,581		※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、 8,250,000円 時間単価は、 4,200円 で計算してください。 【算出根拠】令和2年度決算数値（退職手当組合負担金、共済費も含む。）				
	財源	一般財源	円	21,512,468	23,161,049	25,979,198						
		特定財源（国・都・他）	円	143,108,606	146,886,595	162,792,383						
		（うち受益者負担）	円	0	0	0						
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	0.8	0.8	0.8						
		所要人数（再任用）	人	0.0	0.0	0.0						
		職員人件費（再任用以外）	円	6,648,000	6,704,000	6,600,000						
	職員人件費（再任用）	円	0	0	0							
事業費＋人件費		円	171,269,074	176,751,644	195,371,581							
4 環境変化等	（1）開始年度		平成29 年度									
	（2）環境の変化		・平成29年4月1日より事業開始。 ・平成29年度は移行期間であり、平成30年度から全ての要支援1及び2の方が総合事業に移行したことから、平成29年度と比較して給付費が大幅に増加した。 ・令和元年10月から、第1号訪問事業（緩和型）、第1号通所事業（緩和型）について、処遇改善加算、特定加算、サービス提供体制強化加算を追加で導入した。そのためサービス給付費は、平成30年度と比べて増加した。 ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症に伴い、通所型サービスを実施する一部の事業所では、代替措置として自宅を訪問しサービスを行っていた。									

事業名称	介護予防・生活支援サービス事業費（特別会計）〔介護予防・日常生活支援総合事業〕			
担当部署・課長名	地域包括ケア推進（高齢介護）課	地域包括ケア推進係	課長名	石嶋 洋平

5
市民等の意見

この仕事に関して、令和3年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について

なし。

6
市民協働

(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）

☐ 取り組んだ

☒ 取り組まない

取組手法：

【取組手法の種類】

①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成

⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）

(2)令和4年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点

7
課題

(1)令和3年度に課題とした内容（「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）

・市認定ヘルパー研修のカリキュラム内容や周知方法等の見直し

(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和3年度に実施したこと。

・市認定ヘルパー研修を1回開催した。

(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）

・介護予防・生活支援サービスについては、平成29年度に総合事業を開始して6年目となるため、見直しを図る必要がある。市民や事業所の意向を調査した上で、方向性を検討する。

・市認定ヘルパー研修については、養成した市認定ヘルパーが雇用に結びつかないことから、事業所に対し市認定ヘルパーの需要について確認する。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止等のためにも、オンライン開催も視野に入れて検討する。

8

施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）

施策名： 高齢者保健福祉の推進

☒ なっている
☐ 環境の変化等により成果が減少している
☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある
事業名（ ）

9
今後の方向性

(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）

☐ 拡大
☒ 現状維持
☐ 縮小
☐ 休止
☐ 廃止

【取組内容】

・介護予防・生活支援サービスについて、見直しを図る。

・養成した市認定ヘルパーの雇用促進や活用について検討する。

(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等

・第9期計画準備調査の際に、市民や事業所の意向を調査した上で、サービスの方向性を検討する。

・介護サービス事業所が市認定ヘルパーを雇用するにあたり、ハードルとなっている部分の解消方法の検討